

「地方版総合戦略」「公共施設等総合管理計画」

市民の声を聞いてすすめよ

3月議会一般質問で、曾我部博隆議員は「地方版総合戦略」「公共施設等総合管理計画」を策定するよう国から求められてい

曾我部議員は、大野紀明市長が3月議会冒頭の所信表明で『地方版総合戦略』を「速やかに策定し、実行する」としたことを取り上げ、目的、すすめ方について質問しました。

曾我部 「地方版総合戦略」策定の目的、また何を盛り込むのか。

大津典正市長公室長 地方人口ビジョンとその実現に向けた目標と施策を盛り込んだ5力年計画として、平成27年度中に策定する。

曾我部 「地方版総合戦略」に「時代に合った地域づくり」があるが、公共施設の再配置（削減、統廃合）も含まれるのか。

大津典正市長公室長 どのような施策を盛り込むかは来年度検討する。

曾我部 議会の意見、住民の意向はどうするか。

大津市長公室長 策定にあたっては議員にアイデアを出していただく。市民に対してはワークショップ、意識調査等を通じて広く意見を求める。



どんなまちづくりをめざすのか。行政が計画を作り、その結論を一方的に押し付けるやり方では破たんは必至です。市民に意見をどんどん出してもらい、そつした意見に沿ったまちづくりをまとめていく

ことが求められます。

**地方を疲弊させた従来の施策の反省が必
要だ**

安倍政権は昨年末、「まち・ひと・しごと創生法」（昨年11月成立）にもとづく「総合戦略」と「長期ビジョン」を閣議決定しました。それにもとづき、地方自治体に将来に向けた人口計画と、それを実現するための策定を求めています。

地方の疲弊の元凶は、規制緩和や農産物輸入自由化で地方の経済に打撃を与えたこと、平成の合併の追い打ちにあります。

こうした反省もなく、安倍政権は「人口減少社会が来る」として①大企業中心の「成長戦略」のギアを上げる、②社会保障の「聖域なき見直し」、

③自治体も行政サービスの「集約とネットワーク化」を推進しようとしています。

公共施設再編の計画に

市民の声を反映させよ

曾我部議員は、平成28年度までに策定予定の「公共施設等総合管理計画」について、市民の声を反映させるべきだと質問しました。

曾我部 「公共施設等総合管理計画」は統廃合ありきではなく、どのようなまちづくりをめざすのか、住民の声が計画に十分反映できるようにするべきではないか。

大野紀明市長 市民に具体的な内容、スケジュールを示し、ご意見を承りながらすすめていく必要があると考えている。

市は市民の意見を聞き、すすめるとしながら、全体計画を示さず、祖父江・平和支所の移転などをどんどん進めています（移転のための予算を平成27年度予算に計上）。

全体計画を示すべきだ

市は平成27年度から重要な計画を次々策定します（左表参照）。

支所の移転、保育園・学校の統廃合を個別にすすめるのではなく、全体計画を示し、どのようなまちづくりをめざすのか、住民合意を得ることを最優先するべきです。

今後のスケジュール

平成27年度中：地方版総合戦略（人口ビジョンを含む）の策定
平成28年度中：「公共施設等総合管理計画」の策定
平成29年度中：第6時総合計画（平成30年度から10年間の計画）